

【2020年度 第2次補正予算に対する緊急要求】

国立私立間の格差のない学生支援と 遠隔授業の実施を保証する第2次補正予算編成を！

2020年5月18日

日本私立大学教職員組合連合
中央執行委員会

新型コロナウイルス感染の拡大を防止するための政府、自治体による自粛要請のなかで、大学生、特に私立大学生の生活困難・修学困難は、日増しに深刻さを増している。原因は親の収入減と学生自身のアルバイト収入減や失業である。

学生が学費減免や返還を求めている署名運動は、5月7日現在で207大学に及び、うち196大学が私立大学である【資料1】。この事実は、現在進行中の学生の生活困難・修学困難という事態が私立大学生に特に深刻であることを示している。

また全学生に対し、緊急支援としての給付金支給を実施した私立大学は、5月10日段階で100大学を超えている【資料2】。私立大学の側も学生支援の必要性を深刻に受け止めている証左である。しかし、私立大学の4割は採算割れであり、少なくない私立大学が特別な支援を行うことができる財政状況にはない。

そもそも新型コロナウイルス感染の拡大を防止するための政府方針による自粛要請や休業要請に起因している学生の生活苦と修学困難は、政府の責任によって支援されるべき事柄であり、個別私立大学の自助努力に丸投げするような政府の姿勢は非常に問題である。

国立大学生・公立大学生も、アルバイトを失い、親の収入減によって、生活苦と学業継続困難の状況にある。しかし、別紙「要求の根拠」【資料3】に示すように、これまでの政府の大学に対する財政政策の歪みから生じている私立と国立の格差、私立大学生と国立大学生との格差は、厳然としている。現下の「コロナ禍」による学生の生活・修学困難が、私立大学生、私立大学において顕著となっているのは、私立軽視政策の当然の帰結であり、私立国立間格差の解消なしには、私大生の修学と教育の確保は不可能であることを強調するものである。

<第2次補正予算への要求事項>

1. 私立国立公立の区別なく、すべての学生・大学院生・留学生を対象として、大学授業料を一律に半額免除するための予算措置を行うこと。
2. すべての学生・大学院生・留学生が学修・研究を継続できるように、直接給付金を一人あたり10万円支給すること。

3. 修学支援新制度は、2020 年 2 月以降の家計急変に対応して拡充したとされているが、詳細な内容や申請手続きが非常にわかりにくく、現状では大学担当者、父母・学生に周知されているとは言い難い状況にある。文科省は、大学と父母学生への周知徹底をはかり、趣旨通りの活用を確保すること。支援対象学生の成績要件は特例措置として緩和されているが、確認大学の要件は残されたままであるので、2020 年度については確認大学要件を適用しないこと。
4. 新型コロナ感染予防・衛生確保のための施設整備経費については、第 1 次補正予算で国立大学法人等にトイレの洋式化・乾式化補助として 46 億円がつけられた。国立 86 大学で単純平均すれば 1 大学 5348.8 万円である。私立大学の衛生環境整備には 1 円も予算措置がされなかった。キャンパスに戻ってくる学生、教職員にとって、私立大学は安全でなくても構わないという理屈は通らない。大学数でいえば、私立大学は国立の 4 倍であるので、感染予防・衛生確保の観点からすれば、私立大学に 184 億円相当が手当されるよう予算措置を行うこと。
5. 遠隔授業の環境構築対策費として第 1 次補正予算では、大学・高専・専修学校を含めて、総額 27 億円が措置されたが、配分方法については未定となっていた。大学・高専・専修学校の総数はおおよそ 4200 校に上り、1 学校当たり単純平均額は 63 万円弱と極めて少ない。
- 第 2 次補正予算案の編成にあたっては、すべての学生が支障なく遠隔授業を受けられるよう、国公立大学の区別なく、以下の点に留意して当該予算額を大幅に増額すること。
- 学生の受講環境に差がでないようノートパソコンの貸与と通信費について、学生数に応じた実額支援をおこなうこと。
 - 遠隔授業環境を急ぎ整備したために、サーバーのシステムダウンが相次いでいる。各大学のシステム整備に必要な費用を予算計上すること。
 - 遠隔授業を行う教員の講義環境を確保するための支援を行うこと。この「教員」には専任・非専任、常勤・非常勤問わず授業を担当するすべての教員を含むこと。

以上

新型コロナによる校内閉鎖、オンライン授業に関する学費減額、返還を求める署名

番号	開始日	県名	宛先
1	4月5日	東京	青山学院大学
2	4月11日	京都	立命館大学
3	4月13日	東京	早稲田大学
4	4月14日	秋田	秋田公立大学
5	4月14日	埼玉	大学東文化大学
6	4月15日	東京	多摩美術大学
7	4月15日	京都	同志社大学
8	4月15日	東京	武蔵野大学
9	4月15日	東京	上智大学
10	4月16日	大阪	関西大学
11	4月16日	兵庫	関西学院大学
12	4月16日	宮城	東北学院大学
13	4月16日	東京	明治大学
14	4月16日	東京	立教大学
15	4月16日	和歌山	和歌山大学
16	4月16日	大阪	近畿大学
17	4月16日	神奈川	明治学院大学
18	4月17日	東京	芝浦工業大学
19	4月17日	埼玉	東京国際大学
20	4月17日	東京	日本大学
21	4月17日	京都	佛教大学
22	4月17日	東京	東洋大学
23	4月17日	千葉	麗澤大学
24	4月18日	神奈川	関東学院大学
25	4月18日	兵庫	甲南大学
26	4月18日	東京	駒澤大学
27	4月18日	東京	拓殖大学
28	4月18日	東京	中央大学
29	4月18日	東京	東京造形大学
30	4月18日	埼玉	獨協大学
31	4月19日	東京	亜細亜大学
32	4月19日	京都	京都外国語大学
33	4月19日	東京	国学院大学
34	4月19日	神奈川	昭和音楽大学
35	4月19日	宮城	東北大学
36	4月19日	大阪	桃山学院大学
37	4月19日	神奈川	神奈川大学
38	4月19日	神奈川	洗足学園音楽大学
39	4月19日	東京	法政大学
40	4月20日	東京	学習院大学
41	4月20日	千葉	神田外語大学
42	4月20日	京都	京都橘大学
43	4月20日	東京	共立女子大学
44	4月20日	東京	慶応大学
45	4月20日	埼玉	十文字学園大学
46	4月20日	東京	昭和女子大学
47	4月20日	東京	白百合女子大学
48	4月20日	大阪	摂南大学
49	4月20日	神奈川	専修大学
50	4月20日	兵庫	武庫川女子大学
51	4月20日	宮城	宮城学院女子大学
52	4月20日	東京	順天堂大学

番号	開始日	県名	宛先
53	4月20日	東京	成城大学
54	4月20日	東京	跡見学園女子大学
55	4月21日	大阪	関西外国語大学
56	4月21日	神奈川	北里大学
57	4月21日	京都	京都文教大学
58	4月21日	埼玉	埼玉大学
59	4月21日	東京	実践女子大学
60	4月21日	東京	女子美術大学
61	4月21日	千葉	東京医療保険大学
62	4月21日	東京	東京音楽大学
63	4月21日	愛知	名古屋商科大学
64	4月21日	京都	京都芸術大学
65	4月21日	京都	京都精華大学
66	4月21日	群馬	上武大学
67	4月21日	愛知	椙山女学園大学
68	4月21日	東京	大正大学
69	4月21日	宮城	東北医科薬科大学
70	4月22日	石川	金沢大学
71	4月22日	千葉	淑徳大学
72	4月22日	東京	東邦大学
73	4月22日	大分	立命館アジア太平洋大学
74	4月22日	兵庫	流通科学大学
75	4月22日	大阪	大阪芸術大学・大学院
76	4月22日	長崎	長崎外国語大学
77	4月22日	長崎	長崎純心大学
78	4月22日	東京	東京工芸大学
79	4月22日	京都	同志社女子大学
80	4月23日	大阪	追手門大学
81	4月23日	石川	金沢工業大学
82	4月23日	岐阜	岐阜聖徳学園大学
83	4月23日	宮城	仙台大学
84	4月23日	千葉	千葉工業大学
85	4月23日	東京	東京経済大学
86	4月23日	愛知	名古屋外語大学
87	4月23日	愛知	名古屋造形大学
88	4月23日	東京	日本体育大学
89	4月23日	北海道	北星学園大学
90	4月23日	千葉	明海大学
91	4月23日	東京	桜美林大学
92	4月23日	東京	東京理科大学
93	4月23日	東京	文化学園大学
94	4月24日	愛知	愛知県立大学
95	4月24日	群馬	育英大学・短期大学
96	4月24日	愛知	金城学院大学
97	4月24日	大阪	関西医療大学
98	4月24日	福岡	九州産業大学
99	4月24日	埼玉	聖学院大学
100	4月24日	滋賀	長浜バイオ大学
101	4月24日	愛知	南山大学
102	4月24日	東京	日本社会事業大学
103	4月24日	大阪	羽衣国際大学
104	4月24日	北海道	北海学園大学

新型コロナによる校内閉鎖、オンライン授業に関する学費減額、返還を求める署名

番号	開始日	県名	宛先
105	4月24日	埼玉	武蔵野学院大学
106	4月24日	埼玉	立正大学
107	4月24日	京都	龍谷大学
108	4月24日	愛知	愛知県立芸術大学
109	4月24日	京都	京都産業大学
110	4月24日	東京	恵泉女学園大学
111	4月24日	千葉	千葉商科大学
112	4月25日	愛知	愛知大学
113	4月25日	京都	京都先端科学大学
114	4月25日	兵庫	神戸学院大学
115	4月25日	愛知	中京大学
116	4月25日	東京	帝京平成大学
117	4月25日	東京	東京家政大学
118	4月25日	東京	東京農業大学
119	4月25日	東京	東京福祉大学
120	4月25日	山形	東北公益文科大学
121	4月25日	愛知	名古屋大学
122	4月25日	神奈川	横浜美術大学
123	4月25日	栃木	国際医療福祉大学
124	4月25日	宮城	尚絅学院大学
125	4月25日	大阪	太成学院大学
126	4月25日	東京	東洋学園大学
127	4月25日	東京	日本女子大学
128	4月25日	愛知	名城大学
129	4月25日	愛媛	松山大学
130	4月26日	東京	東京学芸大学
131	4月26日	東京	麻布大学
132	4月26日	兵庫	神戸芸術工科大学
133	4月26日	東京	国士舘大学
134	4月26日	神奈川	相模女子大学
135	4月26日	神奈川	フェリス学院大学
136	4月26日	愛知	愛知淑徳大学
137	4月26日	千葉	了徳寺大学
138	4月27日	大阪	大阪体育大学
139	4月27日	神奈川	神奈川工科大学
140	4月27日	東京	東京都市大学
141	4月27日	広島	広島工業大学
142	4月27日	広島	広島修道大学
143	4月27日	滋賀	びわこ学院大学
144	4月27日	兵庫	甲南女子大学
145	4月27日	大阪	森ノ宮医療大学
146	4月27日	兵庫	神戸女学院大学
147	4月27日	兵庫	神戸女子大学
148	4月27日	東京	清泉女子大学
149	4月27日	東京	東京富士大学
150	4月27日	愛知	同朋大学
151	4月27日	東京	日本獣医生命科学大学
152	4月27日	埼玉	文教大学
153	4月27日	東京	二松学舎大学
154	4月28日	大阪	大阪教育大学
155	4月28日	京都	京都女子大学
156	4月28日	岡山	くらしき作陽大学
157	4月28日	三重	皇學館大学

番号	開始日	県名	宛先
158	4月28日	大阪	四天王寺大学
159	4月28日	東京	東京農工大学
160	4月28日	愛知	名古屋芸術大学
161	4月28日	大阪	阪南大学
162	4月28日	愛知	愛知学院大学
163	4月28日	福島	医療創生大学
164	4月28日	東京	一橋大学
165	4月28日	岐阜	岐阜協立大学
166	4月28日	千葉	亀田医療大学
167	4月28日	愛知	至学館大学
168	4月28日	福岡	西南学院大学
169	4月28日	東京	多摩大学
170	4月28日	大阪	大阪樟蔭女子大学
171	4月28日	東京	東京電機大学
172	4月28日	東京	東京薬科大学
173	4月28日	千葉	東都大学
174	4月28日	宮城	東北文化学園大学
175	4月28日	福岡	福岡大学
176	4月28日	北海道	北海商科大学
177	4月28日	鹿児島	志学館大学
178	4月28日	東京	明星大学
179	4月28日	東京	産業能率大学
180	4月29日	大阪	大阪成蹊大学
181	4月29日	東京	成蹊大学
182	4月29日	東京	玉川大学
183	4月29日	愛知	中部大学
184	4月29日	埼玉	平成国際大学
185	4月29日	東京	ヤマザキ動物看護大学
186	4月29日	大阪	大阪女学院大学・短期大学
187	4月30日	千葉	江戸川大学
188	4月30日	大阪	大阪学院大学
189	4月30日	富山	富山大学
190	4月30日	福岡	久留米大学
191	4月30日	徳島	四国大学
192	5月1日	大阪	大阪電気通信大学
193	5月1日	東京	帝京大学
194	5月1日	兵庫	兵庫大学
195	5月1日	静岡	常葉大学
196	5月1日	神奈川	神奈川歯科大学
197	5月1日	愛知	日本福祉大学
198	5月2日	兵庫	神戸海星女子学院大学
199	5月2日	栃木	國學院大學栃木短期大学
200	5月2日	滋賀	滋賀県立大学
201	5月2日	大阪	藍野大学
202	5月2日	宮城	東北福祉大学
203	5月2日	島根	島根県立大学
204	5月3日	愛知	藤田医科大学
205	5月3日	静岡	聖隷クリストファー大学
206	5月4日	奈良	天理大学
207	5月5日	埼玉	女子栄養大学

(日本共産党調べ)

【全学生対象】遠隔授業などの修学環境整備のための給付実施私立大学一覧

(2020.5.10現在。日本私大教連書記局しらべ)

	大学名	名称	支援額(円)	総額 (百万円)	目的等
1	北星学園大学	通信環境整備等支援金	50,000		遠隔授業環境整備
2	札幌学院大学	修学支援金	50,000		遠隔授業環境整備
3	藤女子大学	学修環境整備奨学金	50,000		遠隔授業環境整備
4	北海学園大学	環境整備支援金	50,000	500	遠隔授業環境整備
5	旭川大学	通信環境整備支援	30,000		遠隔授業環境整備
6	北海道文教大学	修学支援金	50,000		遠隔授業環境整備
7	北海道科学大学	通信環境整備支援金	30,000		遠隔授業環境整備
8	東北芸術工科大学	在宅学修支援金	3万円程度		リモート授業対応として施設設備費相当額3か月分を返金
9	東北公益文科大学	生活支援給付金	50,000		生活支援
10	中央大学	特別支援措置	50,000	1,300	
11	城西大学	臨時奨学金	50,000	700	遠隔授業環境整備
12	芝浦工業大学	臨時奨学金	60,000		遠隔授業環境整備 ※後期学費減額により支給
13	神奈川大学	修学支援金	50,000		
14	学習院大学	学生支援給付金	60,000		遠隔授業環境整備
15	日本体育大学	支援金	40,000	300	遠隔授業環境整備
16	国士舘大学	緊急給付金	80,000		遠隔授業環境整備
17	武蔵大学	特別奨学金	50,000		遠隔授業環境整備
18	桜美林大学	学修環境整備充実奨学金	20,000		遠隔授業環境整備
19	東洋大学	特別修学支援金	50,000	1,500	
20	青山学院大学	環境整備支援	50,000		遠隔授業環境整備
21	立教大学	学修環境整備奨学金	50,000		遠隔授業環境整備など
22	獨協大学	遠隔授業支援特別奨学金	100,000		遠隔授業環境整備
23	早稲田大学	緊急支援金	100,000		
24	淑徳大学	緊急学生支援	50,000		遠隔授業環境整備
25	尚美学園大学	学修環境整備支援	30,000		遠隔授業環境整備
26	大東文化大学	特別支援金	50,000		遠隔授業環境整備
27	拓殖大学	遠隔授業支援特別奨学金	50,000		遠隔授業環境整備
28	東京家政学院大学	遠隔授業環境整備支援	30,000		遠隔授業環境整備
29	武蔵野大学	学修支援金	50,000		※後期学費から減額により支給
30	明海大学	学修環境整備奨学金	50,000		遠隔授業環境整備
31	目白大学	新型コロナ関連支援金	50,000	300	
32	和光大学	特別給付金	50,000		遠隔授業環境整備
33	〃 芸術学科	実習費4割減額			※入学年度により傾斜あり
34	東京経済大学	修学支援特別奨学金	50,000		遠隔授業環境整備
35	立正大学	修学支援特別奨学金	50,000		遠隔授業環境整備
36	明治学院大学		50,000	600	遠隔授業など学修環境全般整備
37	日本女子大学	遠隔授業特別支援金	30,000		遠隔授業環境整備
38	明星大学	学修環境整備奨学金	30,000		遠隔授業環境整備
39	大正大学	奨学費給付	50,000	250	学修環境全般整備
40	東海大学	遠隔授業支援金	上限10,000		ネットワーク環境整備費用への実費支援
41	創価大学	緊急支援給付金	50,000		遠隔授業環境整備を含む経済支援
42	山梨英和大学	自修環境整備補助	50,000	30	自宅のネット環境整備
43	明治薬科大学	奨学金	50,000		遠隔授業環境整備
44	白鷗大学	支援金	50,000		遠隔授業環境整備
45	日本工業大学	緊急奨学金	50,000		遠隔授業環境整備
46	聖徳大学	緊急経済支援	50,000		遠隔授業環境ほか学習環境全般整備
47	大妻女子大学	学修環境支援特別奨学金	50,000		遠隔授業環境整備
48	共立女子大学	受講環境整備経済支援	50,000		遠隔授業環境整備
49	東京家政大学	緊急経済支援	50,000	400	遠隔授業環境整備、収入減対応
50	中京大学	修学支援金	50,000	600	遠隔授業環境整備と修学支援
51	名城大学	緊急支援	50,000		学修環境整備
52	愛知大学	緊急修学支援金	50,000		学修環境整備
53	愛知学院大学	オンライン授業受講支援	100,000		遠隔授業環境整備
54	愛知工業大学	特別奨学金	50,000		遠隔授業環境整備、経済的支援
55	大同大学	特別奨学金	50,000		遠隔授業環境整備
56	名古屋学院大学	特別修学支援金	50,000		修学支援
57	名古屋芸術大学	学習環境整備奨学金	50,000		学修環境整備
58	桜花学園大学・名古屋短大	緊急修学支援金	50,000		遠隔授業環境整備、生活支援
59	東海学園大学	緊急支援金	50,000		学修環境整備
60	愛知東邦大学	緊急支援金	50,000		経済支援
61	中部大学	緊急支援	50,000		遠隔授業環境整備
62	岐阜協立大学	学修環境整備支援金	20,000		遠隔授業環境整備
63	朝日大学	臨時奨学金	50,000		遠隔授業環境整備
64	檀山学園大学	修学支援金	50,000		学修環境整備
65	愛知淑徳大学	特別奨励金	50,000		遠隔授業環境など学修環境整備

【全学生対象】遠隔授業などの修学環境整備のための給付実施私立大学一覧

(2020.5.10現在。日本私大教連書記局しらべ)

	大学名	名称	支援額(円)	総額 (百万円)	目的等
66	愛知文教大学	学修支援金	50,000		学修環境整備
67	名古屋産業大学	修学支援金	30,000		
68	名古屋外大・学芸大学	学修支援金	50,000		遠隔授業環境整備
69	南山大学	支援金	50,000		遠隔授業環境整備
70	金城学院大学	支援金	50,000		遠隔授業環境整備
71	静岡福祉大学	支援金	50,000		
72	京都産業大学	修学支援金	50,000		遠隔授業環境整備
73	京都精華大学	緊急学修継続奨学金	50,000		遠隔授業環境整備、経済的影響対応
74	佛教大学	緊急支援金	50,000		学修環境全般整備
75	京都外国語大学	経費助成	20,000		遠隔授業環境整備 ※秋学期学費納付額減額により支給
76	京都ノートルダム女子大学	緊急支援金	30,000		遠隔授業環境整備
77	龍谷大学	オンライン授業給付奨学金	30,000	600	遠隔授業環境整備
78	京都芸術大学	施設設備費の一部返金			施設設備費年額*77%/12か月
79	京都ノートルダム女子大学	緊急支援金	30,000		遠隔授業環境整備
80	京都文教大学	緊急支援奨学金	30,000		遠隔授業環境整備
81	長浜バイオ大学	緊急支援金	20,000		遠隔授業環境整備
82	大阪成蹊大学	学修環境整備支援金	30,000		遠隔授業環境整備
83	大阪電気通信大学	緊急支援	50,000		遠隔授業環境整備
84	大阪工業大学	修学支援金	50,000		遠隔授業環境整備
85	関西外国語大学	環境整備支援金	50,000	600	遠隔授業環境整備
86	梅花女子大学	特別給付奨学金	30,000		生活支援
87	関西大学	修学支援金	50,000		遠隔授業環境整備
88	近畿大学	自宅修学支援金	50,000		遠隔授業環境整備
89	神戸学院大学	特別奨学金	50,000		遠隔授業環境整備
90	神戸学院大学	緊急支援給付金	50,000		遠隔授業環境整備
91	神戸女子大学	奨学金	50,000		学修環境整備、生活支援
92	甲南女子大学	支援金	50,000		遠隔授業環境整備
93	甲南大学	オンライン授業環境支援	50,000		遠隔授業環境整備
94	就実大学	情報機器取得費用支給	30,000	90	遠隔授業環境整備
95	大阪経済大学	修学特別支援金	50,000		遠隔授業環境整備、生活費支援
96	桃山学院大学	緊急修学支援金	50,000		学修・通信環境整備
97	桃山学院教育大学	緊急修学支援金	50,000		学修・通信環境整備
98	徳島文理大学	特別奨学金	50,000		遠隔授業環境整備
99	広島国際学院大学	施設設備費の減額(検討中)			
100	広島工業大学	臨時奨学金	50,000		遠隔授業環境整備
101	西南学院大学	支援金	50,000		遠隔授業環境整備／中高は一人3万円
102	福岡大学	修学支援金	10,000		遠隔授業環境整備 ※ギフトカードで支給

【2020 年度第 2 次補正予算に対する緊急要求】＜要求の根拠＞

A 私立大学生の修学支援が緊急に不可欠な理由

1. 世界一高い私立大学の学費は、公財政支出をめぐる私立・国立格差から生じている

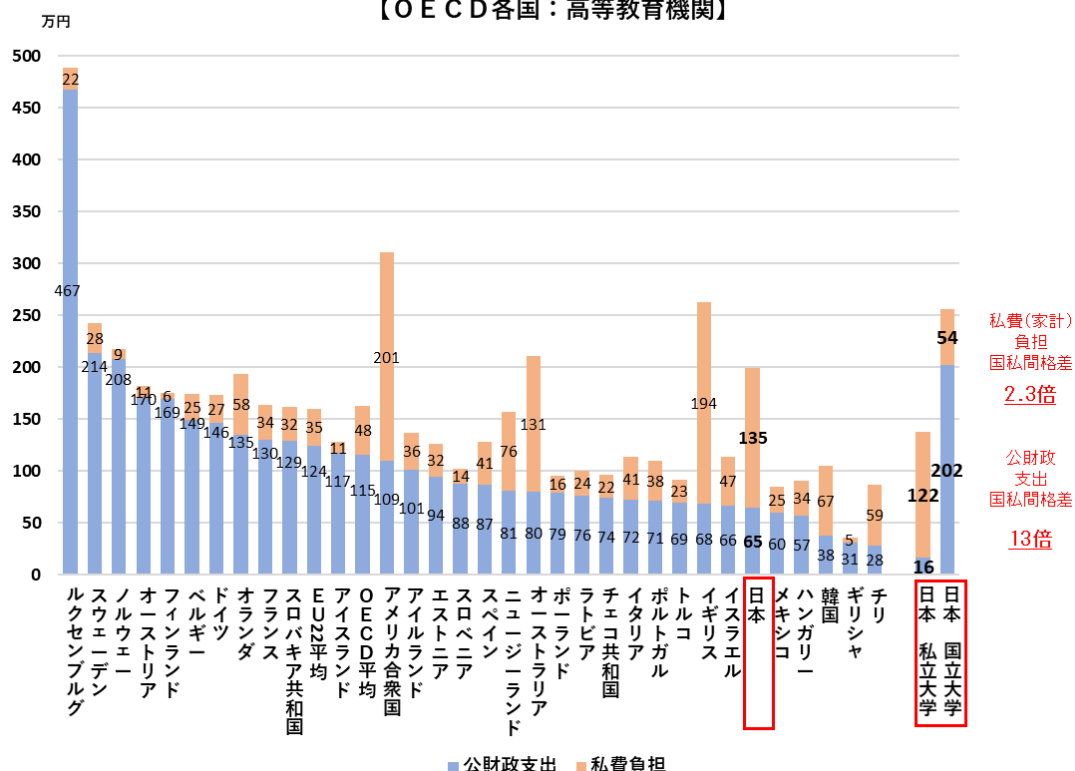
国立大学の授業料標準額は年 53.6 万円であるのに対し、私立大学生が納付する学費（授業料・施設設備費・実験実習費等を含む）は年 120 万円に及ぶ（日本私立大学団体連合会しらべ）。

こうした学費の格差が生まれるのは、大学に対する政府支出の規模が異なるからである。下図は、OECD 加盟各国の高等教育費公財政支出と私費負担が GDP に占める割合をグラフにしたものである（作成＝日本私立大学団体連合会）。日本全体の公財政支出は 32 カ国中 27 位と低い水準にある。ところが、日本全体から私立大学と国立大学を抽出すると、私立大学に対する公財政支出は国際的に断トツの最下位である一方、国立大学は高水準にあることがわかる。

学生一人当たり公財政支出額でみると、私立大学生は約 16 万円であるのに対し、国立大学生は約 202 万円と差別的とも言うべき大きな格差が存在している。ここに、私立大学の学費負担が非常に重くなっている要因がある。

学生一人当たり公財政支出と私費負担

【OECD 各国：高等教育機関】



出典：OECD「図表でみる教育」OECDインディケーター(2018年版)より作成(2015年データ)

※公財政支出について、「日本私立大学」は、『今日の私学財政(大学・短期大学編)』(平成28年度)「大学法人」の「事業活動収支計算書(大学部門)」の「経常費等補助金」と「施設設備補助金」の合計から「地方公共団体補助金」を除いて作成。「日本国立大学」は、各法人の『財務諸表付属明細書』(平成27年度)における「運営費交付金債務」「運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細(施設費の明細・補助金等の明細)」を合計し作成。「日本私立大学」「日本国立大学」の私費負担は家計負担。「私立大学」は、日本私立大学団体連合会「学生納付金等調査(平成27年度入学生)」より作成し、施設設備費等を含む。「国立大学」は標準授業料額。

※OECD のデータは各国通貨による算定結果を購買力平価(PPP)で米ドル換算したものであり、その額に日本の PPP レート(103.45 円)を掛けて円に換算した。

私立大学は学生数で全体の 73.8%、学校数で 77.2%を占めている（2019 年学校基本調査）。

私立大学は教育の比重が高く、国立大学は研究の比重が高いなど、性格が異なるという指摘は成り立つかもしれない。しかし学生が大学で学ぶということの持っている意義からみれば、私立大生と国立大生の価値は同じである。ここに違いを主張するとなれば、もはや不当な社会的差別である。

2. 私立大学生に薄く、国立大学生に厚い修学支援制度が、問題をさらに深刻化している

（1）2019 年度までの制度

①授業料減免に対する国の支援の不当な格差

各大学が経済的に困難な学生を対象として実施している授業料減免に対する国の支援も、私立国立間の大きな格差の下に置かれてきた。

私立大学への予算措置は、私立大学等経常費補助に計上され、各大学の減免額のうち 2 分の 1 以内を補助するものとされている。文科省の 2019 年度当初予算の見積【右表】では、対象者は全学生のわずか 4.2%で、一人当たり補助額は約 18 万円、平均授業料の 20%程度しか補助されない。

一方、国立大学については国立大学法人等運営費交付金に計上され、全学生の 11%を対象に、授業料相当額が予算措置されている。

学費負担が重い私立大学生に対する支援の薄さが如実に現れている。

2019 予算案 授業料減免事業支援への予算措置

	私立大学	国立大学
予算額(百万円)	17,700	36,521
対象人数(人)	96,000	66,000
一人当たり 額(円)	184,375	553,348
全学生数に占める 対象者の割合(%)	4.2	10.9

*大学・短大を含む。

*全学生数は2019年度学校基本調査による。

②学生支援機構による奨学金の貸与状況

日本学生支援機構の貸与奨学金の採用においても、国公私立大の間に大きな格差がある。奨学金新規採用者数の入学者数に占める割合でみると【右表】、無利子奨学金では公立大で 25.8%、国立大 20.4%であるのに対し、私立大では 15.6%でしかない。一方、有利子奨学金では私立が 28.2%であるのに対し、国立は 17.6%と大きな開きがある。

2017年度 新規採用者数の入学者数に対する割合(学部)

第1種 無利子		採用人数(人)	入学者数(人)	割合(%)
	国立大学	20,250	99,462	20.4
	公立大学	8,241	31,979	25.8
	私立大学	77,746	498,292	15.6
	計	106,237	629,733	16.9

第2種 有利子		採用人数(人)	入学者数(人)	割合(%)
	国立大学	17,470	99,462	17.6
	公立大学	7,213	31,979	22.6
	私立大学	140,405	498,292	28.2
	計	165,088	629,733	26.2

*日本学生支援機構「JASSO年報・平成29年度版」、文部科学省2017年度学校基本調査より作成。

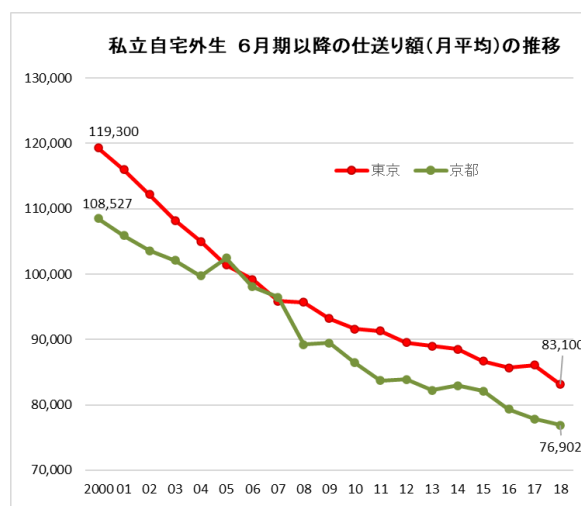
（2）修学支援新制度の創設と授業料減免事業への補助の廃止

修学支援新制度の創設に伴って、私立大学の授業料減免事業への補助予算は廃止された。その結果、中間所得層を対象とした授業料減免事業への補助金はゼロになった。前年度まで補助対象となっていた「給与所得者 841 万円以下」の膨大な数の学生が、減免対象から排除される危険性が極めて高い。一方、国立大学については、すでに授業料減免を受けている在學生に相当する予

算として 223 億円が措置されている。ここにも、学費負担が重い私立大学生に対する政府の差別的な姿勢が如実に現れている。

3. 平常時でも、私大生の家計は苦しくアルバイトが必須な状態に置かれている

東京私大教連と京滋私大教連が毎年実施している家計負担調査によれば、自宅外生に対する親などからの仕送りは年々史上最低額を更新している。東京私大教連の 2019 年度調査結果では、仕送り額から家賃を除いた 1 日当たりの生活費はわずか 730 円でしかない。アルバイトなしには、ごく普通の学生生活を継続することさえ困難な実態を示している。私大生の多くは平常時でさえ、勤労学生であり、ブラックバイトにもさらされながら、歯を食いしばって学生生活を送っている。そこに、新型コロナ感染防止施策による収入減や失業が直撃しているのが現下の深刻な状況である。



B 私大・私大生を排除した第1次補正予算

4月30日に成立した第1次補正予算は、私立大学と私立大学生に冷たいというよりも、私立大学とその学生を無視していると言っても過言ではない内容であった。

- 経済的に修学困難な学生に対する授業料減免についての国立大学の補正予算額は4億円。これは運営費交付金として措置され、「各大学が独自に行う授業料減免のうち、家計急変を事由とするものを実施するための経費を支援」するとしている。対象は700名で、一人当たり57.1万円、授業料相当額を全額免除する予算規模である。他方、大学数で8割を占める私立大学の授業料減免支援は、わずかに3億円である。しかも補助率1/2以内としているので、多くの私立大学が授業料減免事業を実施すれば、補助率は際限なく下がる。

文科大臣は国会答弁では、国立大4億円、私立大3億円の枠組みについて「従来の枠組み、実績を勘案して」と述べているが、すでに2020年度には、私大の授業料減免事業は不要として廃止されている。同じく文科大臣答弁によれば、想定している私大の対象人数はわずかに1600名とされ、「砂のなかの針」である。一人当たり18.75万円。これでは15%しか措置されず、残りは大学負担である。

- 空調・換気設備・トイレ改修として、私立学校を対象として3億円が計上されている（補助率は1/3）。しかしこの対象の私立学校には、私立大学は含まれていないので、衛生環境を改善するための私大への補助はゼロである。国立大学に対しては、トイレ等の衛生環境改善整備として46億円が計上されている。86大学、1大学平均で5348.8万円である。ロックダウンが続く私立大学の再開は、遅くなっても仕方がないとでもいうのだろうか。
- 遠隔授業（オンライン授業）の環境構築として27億円が計上されている。国公立大学、専門学校ごとの内訳は未定であり、監視を怠れば、国立に重点配分することになるであろう。

積極的にオンライン授業に取り組んでいる私大には「雀の涙」か、重点配分される「砂の中の針」になることが危惧される。

衛生環境の整備、授業料減免、オンライン授業支援は、いずれも私立・国立に格差を設けることに根拠はなく、学生数に応じて、平等に配分すべきである。

C すべての学生を対象とする要求の重要性

わが国高等教育機関の4分の3が在籍をしている私立大学の学生は、政府が高等教育無償化を国際公約としているにも関わらず、世界一高い学費と貧しい修学支援制度のもとにおかれている。現下生じているコロナ感染防止のための緊急事態や、今後も続くコロナ感染防止に対応する環境変化のなかで、私大生の学業継続への不安はかつてなく大きくなっている。

その最大の理由は、家計によって支えるには学費負担が重すぎることである。学費負担が半減するよう財政支出を求めることは、平常時においても当然のことであるが、現下の厳しい環境のもとでは、きわめて切実な要求である。

またアルバイト収入の激減に加え、遠隔授業に対応するための支出増（機器・用具等の自費購入）、図書館閉館に伴う書籍の自費購入、自宅外学生の家賃負担等は、修学・研究の継続を危ういものとしている。学生が高等教育に値する教育を受けることは、権利であるとともに、今後の社会の宝となる投資である。このことから、すべての留学生、大学院生、学生が等しく修学・研究を継続できるように、給付金10万円を緊急に支給するよう要求する。

[声明] 2020 年度第 2 次補正予算案に抗議し、抜本的な組み替えを要求します

2020 年 6 月 1 日

日本私大教連中央執行委員会

1. 安倍内閣は、5 月 27 日に 2020 年度第 2 次補正予算案を閣議決定した。新型コロナウイルス感染症対策にかかわる国の予算が不十分だとする国民世論の高まりを受けて、医療提供体制の強化に約 3 兆円を計上したほか、第 1 次補正にはなかった事業者への家賃補助 2 兆 242 億円を盛り込んだ。しかし、多くの大学生・大学院生が署名運動に立ち上がり、私たち日本私大教連もその実現を強く求めてきた授業料の一律半額免除をはじめ学費負担を緊急に大幅軽減するための施策は、第 2 次補正予算案にまったく盛り込まれていない。とりわけ、国際的に見ても突出して重い学費負担を強いられている私立大学生は、コロナ禍による保護者の収入減や自身のアルバイト収入の急減により、学業の断念までも考えざるを得ない状況に追い込まれている。そうした大学生たちを無視するに等しい安倍内閣の姿勢に対し、私たちは強く抗議する。

2. 第 2 次補正予算案が「困窮学生等に対する支援」として計上した、各大学等が独自の授業料軽減措置を実施した際の予算額は、私立・国立を合わせてわずか 153 億円である。

2019 年度まで措置されていた私立大学授業料減免事業への特別補助は 177 億円であったが、これにも及ばない額である。この特別補助は、各私立大学が経済的修学困難な学生を対象として実施した授業料減免に対し補助するものであった。減免対象となる家計要件は、給与所得者 841 万円以下、給与所得者以外 355 万円以下、自然災害等による家計急変など緊急を要する場合は家計基準なしに、中間所得層を含む幅広い学生を対象としていた。

ところが政府は今年度予算において、この補助予算を大学等修学支援新制度に「一本化」という不当な理由で突然廃止した。これにより、新制度の対象となる年収約 380 万円以下の世帯（住民税非課税世帯とそれに準じる世帯）以外の中間所得層の私立大学生は、政府の支援を一切受けられない状態に置かれている。このことが、コロナ禍による学生たちの経済的困難をいっそう深刻化させているのである。

さらには、第 2 次補正予算案において、私立大学に対しては所要経費の 3 分の 2 しか補助しない一方で、国立大学に対しては全額を支援するとしている。これは許されない不当な差別である。

3. 「大学・高専・専門学校の遠隔授業の加速」として、設備及び体制の整備、「高度な教育」が提供できる環境整備のための予算が 73 億円計上された。第 1 次補正予算の 27 億円と合わせてもわずか 100 億円である。国公私立合計で約 4200 校ある大学・高専・専門学校の総数で平均すれば、1 校あたり約 238 万円と極めて少ない。

感染拡大防止の観点から、ほとんどの私立大学が入構禁止措置をとり、遠隔授業に切り替えた。それに対応する体制を急速に整えるために、各私立大学の教職員は不眠不休で環境整備に当たっており、また学生の受講環境を整えるために 100 を超える私立大学が、全学生を対象とした一律

の緊急給付を実施している。

さらに、感染が急拡大した都市部を中心に遠隔授業が長期化する可能性は高く、学生の学びを保障するために、今後も環境整備に多額の経費が必要となる。私立大学への国の補助が長期にわたり実質削減されてきた状況において、自助努力だけでは早晚限界に達する私立大学が出現することは想像に難くない。大学の設置形態や規模・財政力に関わりなく、すべての学生が平等に高等教育を受けられるよう環境整備を行うことは、政府の責任である。

4. 新型コロナ感染予防・衛生確保のための予算として、第1次補正予算では国立大学法人等にトイレの洋式化・乾式化補助 46 億円が措置された。しかし私立大学の衛生環境整備には1円の予算措置もされず、第2次補正予算案でも一顧だにされていない。

キャンパスに戻ってくる学生、教職員にとって、私立大学は感染予防対策が講じられていなくとも構わないという理屈は通らない。大学数でいえば、私立大学は国立の4倍である。感染予防・衛生確保の観点から、少なくとも私立大学に184億円相当の施設設備予算を措置するよう強く求める。

5. 文科省は5月19日から「学生支援緊急給付金」の申請を開始させた。約43万人を対象に10万円（住民税非課税世帯の学生には20万円）を支給するとしている。しかし、その対象者を原則として「自宅外で生活」する「多額の仕送りを受けていない」学生に限定し、仕送り額が年額「150万円以上（授業料を含む）」の学生を除外する厳しい「目安」を設けている。2018年度の私立大学の学費（授業料・施設設備費・実験実習費等）は平均120万円にのぼるので、学費を除く仕送り額の上限「目安」は、年額約30万円ということになる。年額30万円では、家賃の支払いにも足りない。つまり学費と家賃の仕送りを受けている私立大学生には、支援を受ける資格がないことになる。学費の高い私立大学生にはきわめて不利な制度である。

第2次補正予算案は、こうした「学生支援緊急給付金」の問題性をまったく解決するものとはなっていない。

6. 最後に以下の点を強調したい。日本の大学生の約75%は私立大学生である。学生が学費減免や返還を求めている署名運動は、5月7日現在で207大学に及び、うち196大学が私立大学である。現在進行中の学生の生活困難・修学困難という事態は、私立大学生において特に深刻である。このような事態を招いた根本的な原因は、これまでの私立大学を軽視してきた政策にある。私立国立間の差別のない予算措置を講じない限り私立大学生の修学と教育を確保することは不可能であるといえる。

そうであるにもかかわらず、第2次補正予算案においても、これまで指摘したように私立国立間の差別を解消する姿勢はまったく見られない。

私たちは政府に対し、国公私立を問わずすべての大学生・大学院生・留学生に対して、コロナ禍を理由に学業を断念することなく、また学びと研究の質を保障する学生・大学支援策となるよう、第2次補正予算案の抜本的な組み替えを強く要求する。